

令和7年度第2回岡山市協働推進委員会次第

令和7年8月6日（水）13:30～15:00
勤労者福祉センター4階大会議室

1 開 会

2 あいさつ 市民協働局長

3 新任委員の紹介

4 議 事

- ・次期岡山市協働推進計画の骨子案について（資料1）

5 その他

- ・令和7年度岡山市協働推進委員会の今後の開催予定

第3回 11月中旬

（まちづくり賞の審査/次期岡山市協働推進計画の素案について）

第4回 令和8年1月下旬

（市民協働推進事業の審査/次期岡山市協働推進計画案について）

6 閉 会

岡山市協働推進計画について

資料 1

「協働」とは、同じ目的を達成するために、互いを尊重し、対等の立場で協力して共に働くことをいう。

出典：岡山市協働のまちづくり条例

市民協働企画総務課

平成5年度	全国紙にて「協働」という言葉が使用され始める
平成7年度	阪神淡路大震災発生(ボランティア元年)
平成10年度	「特定非営利活動促進法(通称NPO法)」施行
平成11年度	「横浜市における市民活動との協働に関する基本方針」策定
平成13年度	岡山市協働のまちづくり条例(旧)施行
平成15年度	全国紙における「協働」の登場回数が年500～600回となる
平成16年度	津山市「市民活動促進指針」策定
平成17年度	岡山県「協働の手引き」策定 新見市「まちづくり基本条例」施行 矢掛町「まちづくり基本条例」施行
平成18年度	瀬戸内市「自治基本条例」施行
平成19年度	真庭市「協働のまちづくり推進指針」策定 美作市「協働のまちづくり指針」策定

平成20年度	倉敷市「協働の指針」策定 笠岡市「自治基本条例」施行
平成21年度	井原市「市民協働の基本指針」策定
平成22年度	備前市「まちづくり基本条例」施行
平成23年度	玉野市「協働のまちづくり基本条例」施行
平成24年度	岡山市・NPO協働推進協議会発足 岡山市市民協働推進会議発足
平成26年度	赤磐市「協働のまちづくり指針」策定 岡山市協働推進事業開始 ESD・市民協働推進センター事業開始
平成28年度	協働のまちづくり条例改正施行 岡山市協働推進計画策定(～令和2年度) 浅口市「協働の指針」策定
令和2年度	第2次岡山市協働推進計画策定(令和3～7年度)

次期岡山市協働推進計画に向けて

1. 岡山市協働推進計画の策定について

○岡山市では、様々な地域の課題解決に向けた活動が行われているが、個人の価値観が多様化し、社会状況が急速に変化する中、人口減少、少子高齢化が進み、担い手不足や高齢化が問題

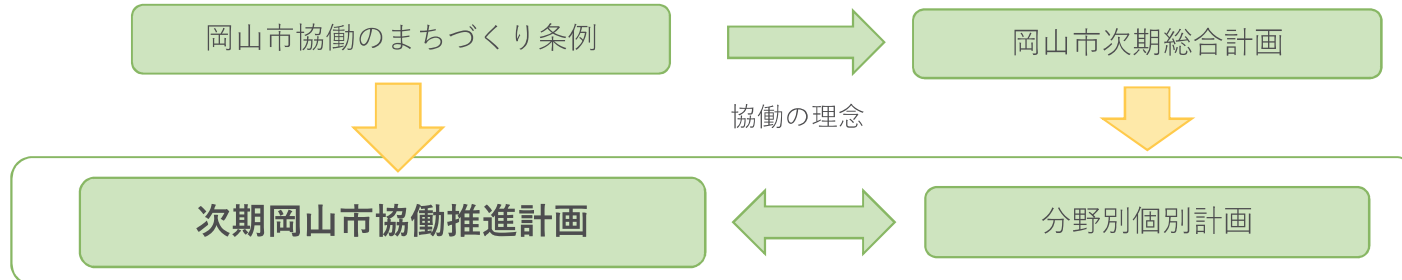
→ 岡山市協働推進計画を策定 （参考：協働のまちづくり条例）

第14条 市は、多様な主体による協働を推進するために、推進計画を策定するものとする。

○計画期間：5年間

2. 岡山市協働推進計画の位置付け

【次期岡山市協働推進計画と、岡山市協働のまちづくり条例、岡山市次期総合計画等との関係】



3. 岡山市の現状について

○人口 → 平成30年をピークに人口減少期にある。

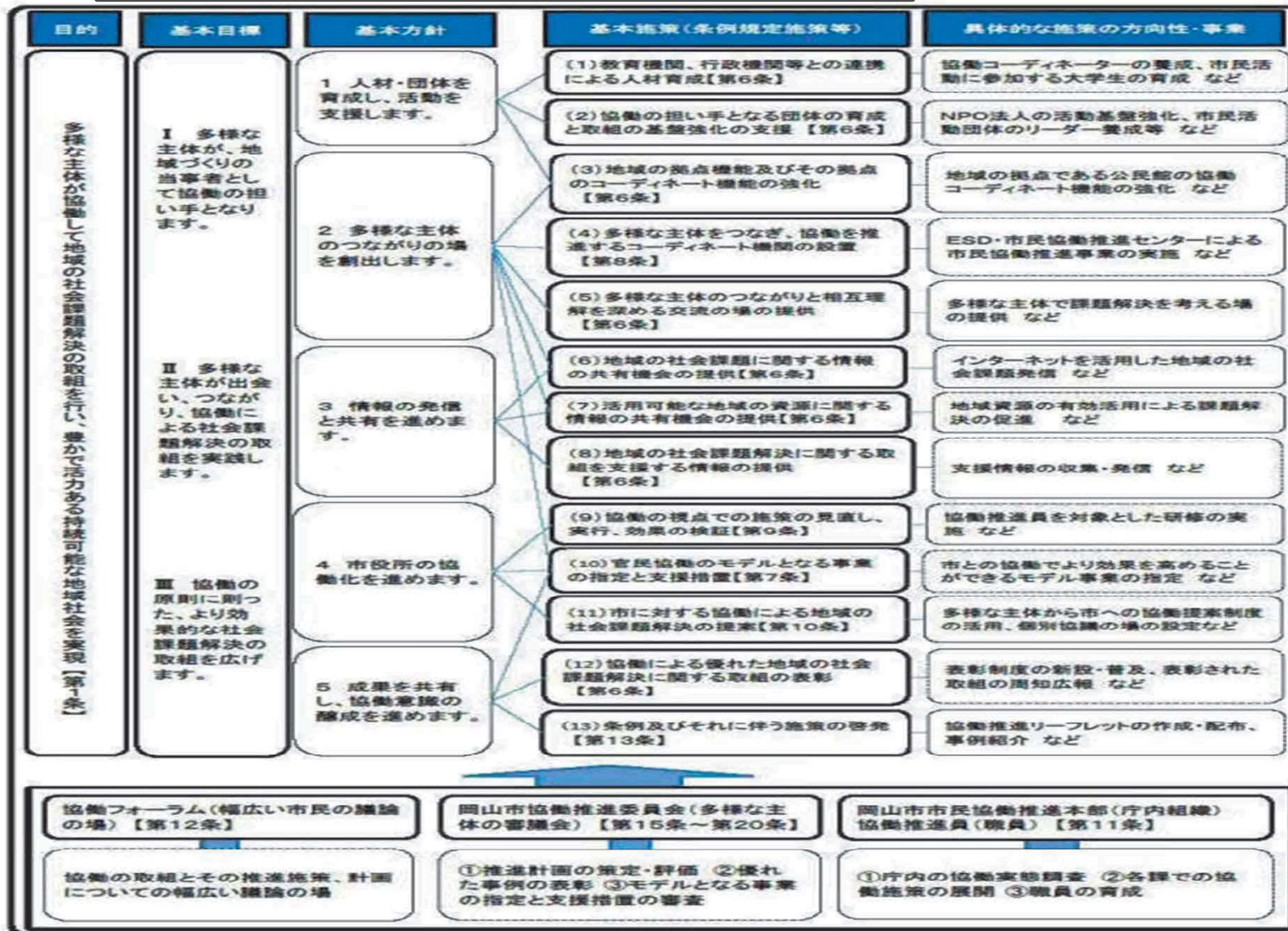
○令和5年度岡山市市民意識調査

→ ①地域活動に参加している人より参加していない人の割合の方が多い ②地域活動に参加している若者が少ない

○安全・安心ネットワーク

→ ①NPOや企業等の参加が少ない ②活動するメンバーが高齢化している ③若い世代の参加が少ない

4. 第1次岡山市協働推進計画の基本方針及び基本施策



5. 第1次計画の評価

(1) 人材・団体を育成し，活動を支援します。

【5年後の姿】 より多くの市民が自主的に地域活動に参加している状況

【成果指標】

指 標 名	当初値 (H27)	確定値 (R2)	目標値 (R2)	結果
地域活動への市民の参加割合	39.9%	45.3%	55%	上昇
「ボランティア・NPO・市民活動の 支援」の満足度	13.7%	24.3%	20%	上昇 (目標達成)

(2) 多様な主体のつながりの場を創出します。

【5年度の姿】 より多くの主体が協働し社会課題解決に取り組んでいる状況

【成果指標】

指 標 名	当初値 (H27)	確定値 (R2)		目標値 (R2)	結果
協働による取組に向けたマッチングの結果，実際の取組につながった件数	9件	単年度 5件	累計 31件	20件	上昇 (目標達成)
企業，NPO法人等が参加した 安全・安心ネットワーク数	23件	40件		50件	上昇

(3) 情報の発信と共有を進めます。

【5年後の姿】 より多くの市民が協働に関する情報を得て、活用している状況

【成果指標】

指 標 名	当初値 (H27)	確定値 (R2)		目標値 (R2)	結果
協働による取組に向けた マッチング件数	26件	単年度 9件	累計 101件	40件	上昇 (目標達成)
市民協働推進ポータルサイト 「つながる協働ひろば」への 岡山市の課題に関連する情報の 掲載件数	0件	単年度 6件	累計 25件	20件	上昇 (目標達成)

(4) 市役所の協働化を進めます。

【5年後の姿】 官民協働による社会課題の解決に、より効果的に取り組んでいる状況

【成果指標】

指 標 名	当初値 (H27)	確定値 (R2)	目標値 (R2)	結果
市民協働推進事業の評価 (100点満点中80点以上の割合)	42%	0%	100%	下降
各課の協働事業の自己評価 (100点満点中80点以上の割合)	—	61%	100%	上昇

（５）成果を共有し、協働意識の醸成を進めます。

【５年後の姿】 より多くの市民が協働による取組の必要性和重要性を認識している状況

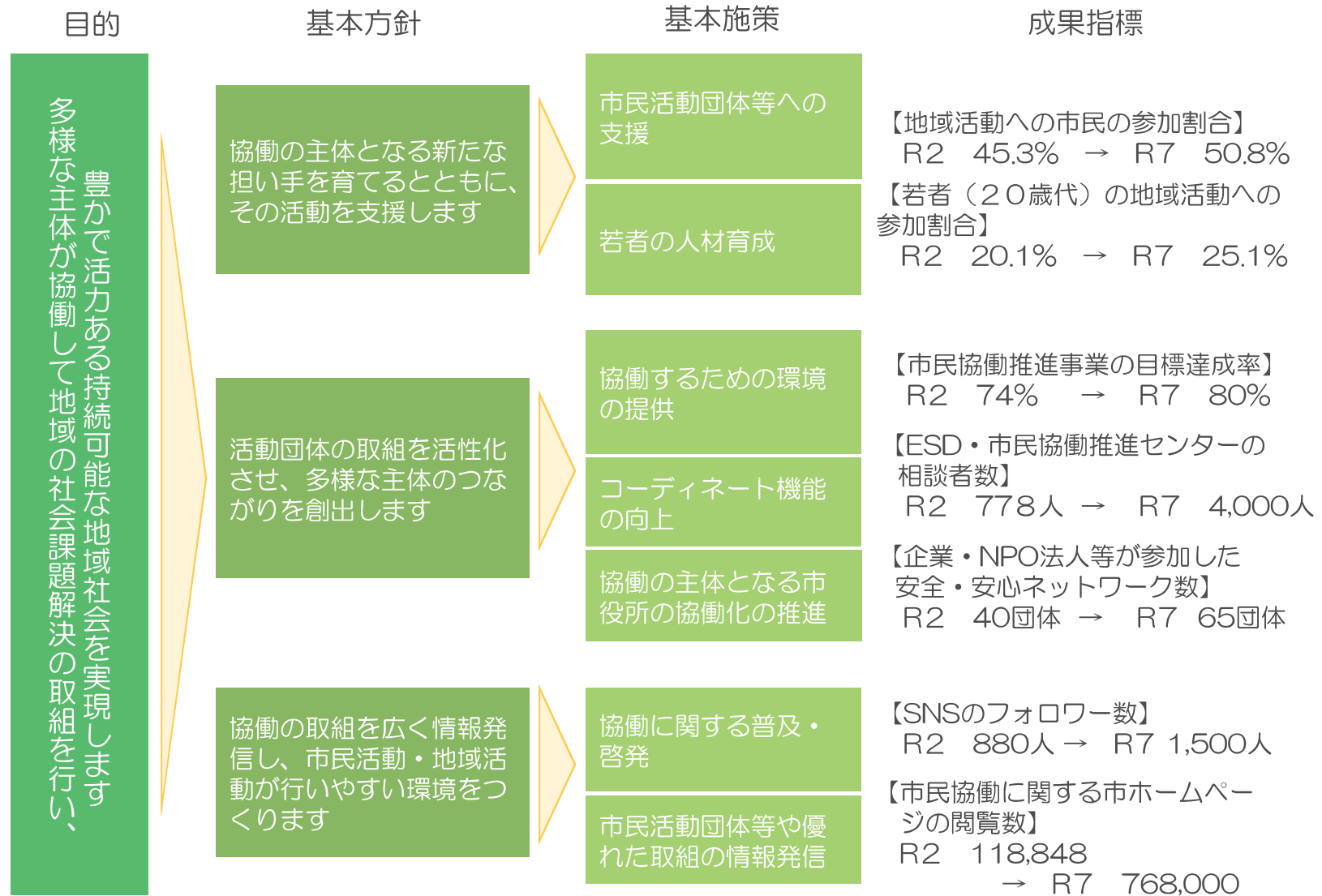
【成果指標】

指 標 名	当初値 (H27)	確定値 (R2)		目標値 (R2)	結果
優れた取組の表彰の場 (市民協働フォーラム) の 参加者数	—	単年度 116件	累計 1,096件	150人	上昇 (目標達成)

成果指標の状況

- ・ 全ての指標について、当初値（H 2 7）に比べて上昇している
- ・ 9 件の成果指標のうち、目標達成 5 件、上昇傾向 3 件、目標不達 1 件

6. 第2次岡山市協働推進計画の基本方針及び基本施策



7. 第2次計画の進捗状況

(1) 協働の主体となる新たな担い手を育てるとともに、その活動を支援します。

【5年後の姿】 より多くの市民、特に次世代を担う若者が地域活動に参加している状況

【成果指標】

指 標 名	当初値 (R2)	現状値 (R3)	現状値 (R5)	目標値 (R7)	出 典
地域活動への市民の参加割合	45.3%	39.9%	43.3%	50.8%	市民意識調査
若者（20歳代）の地域活動への参加割合	20.1%	18.1%	23.3%	25.1%	市民意識調査

(2) 活動団体の取組を活性化させ、多様な主体のつながりを創出します。

【5年度の姿】 より多くの主体が協働し社会課題解決に取り組んでいる状況

【成果指標】

指 標 名	当初値 (R2)	現状値 (R6)	目標値 (R7)	出 典
市民協働推進事業の目標達成率	74%	75% (5年平均)	80% (5年平均)	ESD・市民協働推進センター
ESD・市民協働推進センターの相談者数	778人	2,264 (R3～6累計)	4,000人 (累計数)	ESD・市民協働推進センター
企業、NPO法人等が参加した安全・安心ネットワーク数	40団体	45団体	65団体	安全・安心ネットワーク

(3) 協働の取組を広く情報発信し、市民活動が行いやすい環境をつくれます。

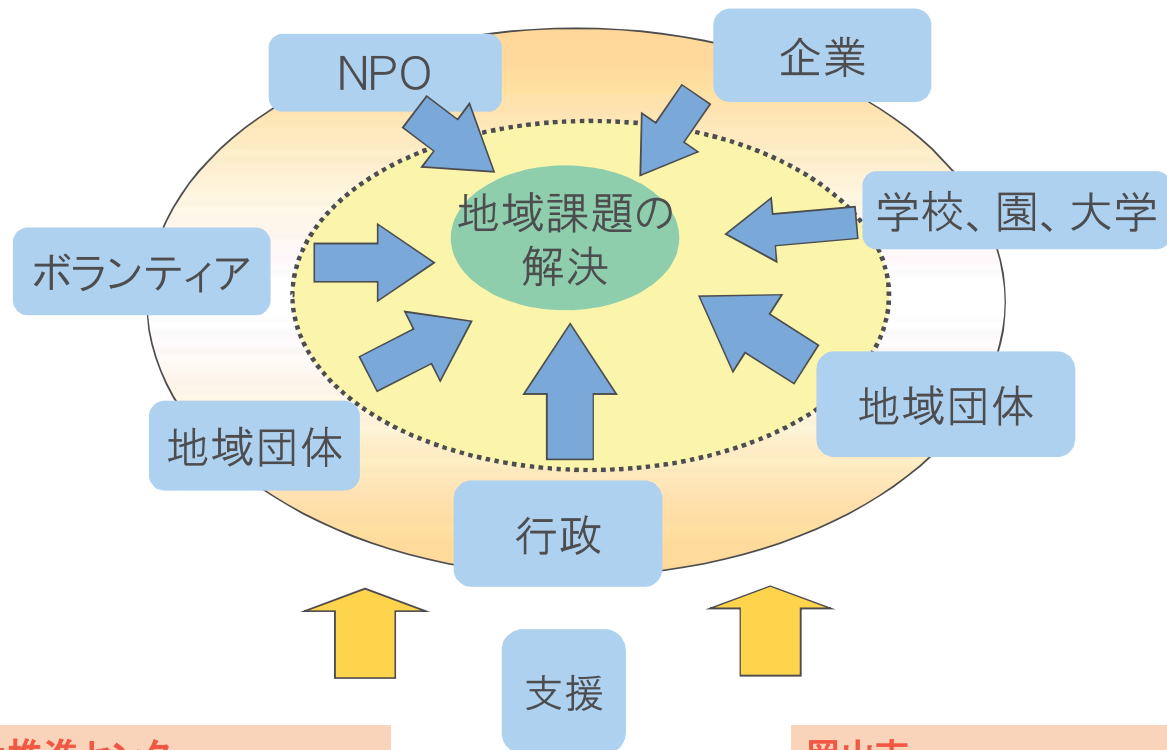
【5年後の姿】 より多くの市民に協働による取組の情報を届けられる状況

【成果指標】

指 標 名	当初値(R2)	現状値 (R6)	目標値 (R7)	出 典
S N S の フォロワー数	880人 (12月末)	1,346人 (R7.3末)	1,500人	市民協働局
市民協働に関する 市ホームページの閲覧数	118,848	604,837 (R7.3末の累計数)	768,000 (累計数)	市民協働局

行政・市民・事業者それぞれの関わりについて

地域＝協働のステージ



ESD・市民活動協働推進センター

岡山市協働のまちづくり条例第8条にもとづく
協働のコーディネート機関

岡山市

市民協働企画総務課



【ESD・市民協働推進センター】

「岡山市協働のまちづくり条例」第8条に規定する「**多様な主体をつなぎ、協働を推進する**」コーディネート機関として、市民協働推進事業、地域協働支援事業、ESDプロジェクト普及・促進事業及び広報事業を実施する。

新たな協働の担い手の発掘及び育成や伴走支援等を行うことや市民の自由な発想を実現するために様々な主体の連携による課題解決や事業構築を図る。また、ESD事業の発掘や団体の活動支援を行うとともに、岡山市や岡山ESD推進協議会が行うESD・SDGs普及啓発事業を支援し、市民活動へのESD・SDGsの浸透を図る。

○常駐職員3名・非常勤職員1名の計4名体制、平日8時30分～17時15分開設

○岡山市市民協働企画総務課内に設置

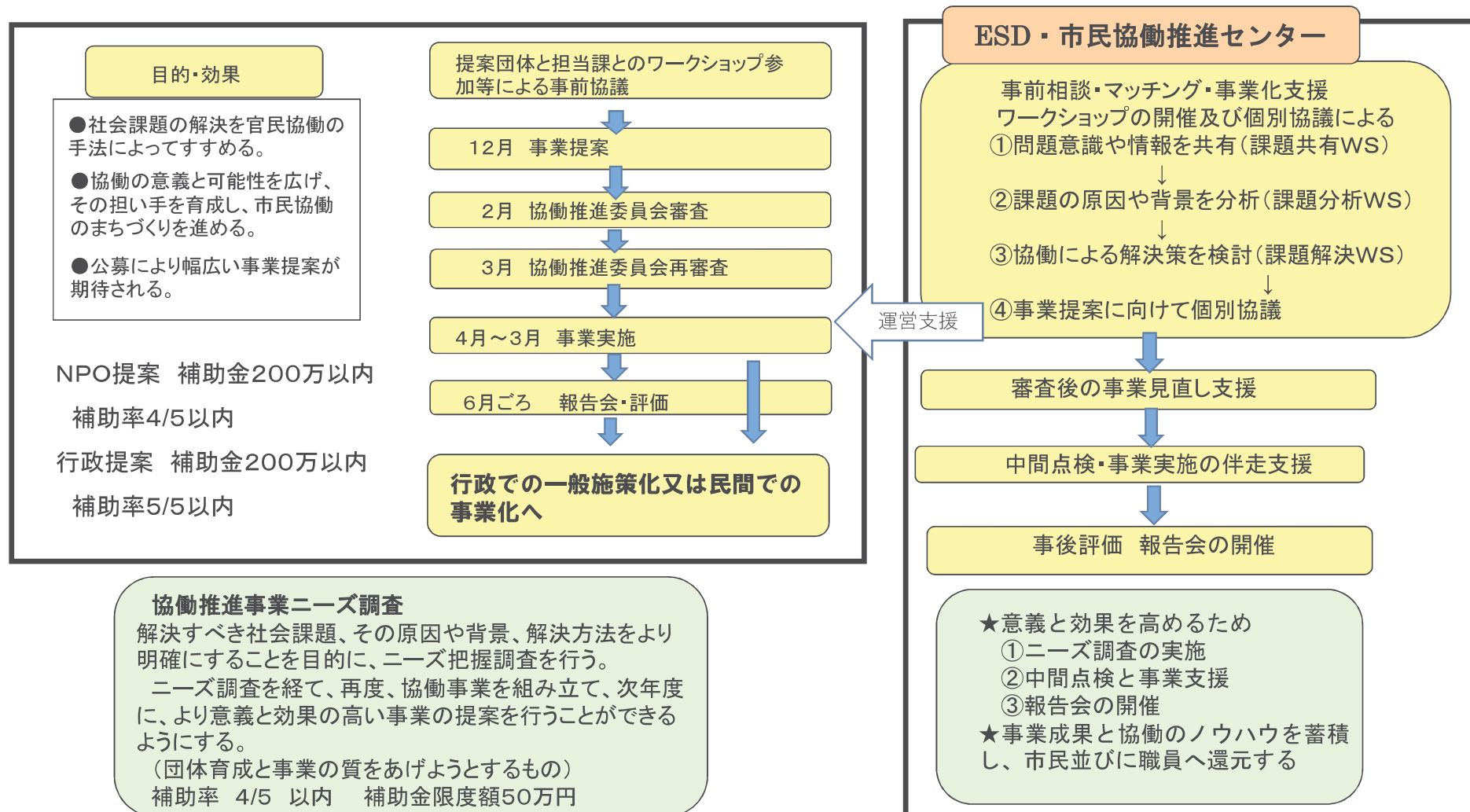
事業例

- ・課題解決ワークショップ⇒社会課題のテーマに応じて実施
- ・市民協働推進事業、区づくり推進事業等の協働事業に対する支援
- ・リーダー・コーディネーターの養成⇒市民活動リーダー養成講座、
市民活動支援アドバイザー派遣の実施
- ・情報発信⇒広報紙「おかやま地域づくり通信」年2回発行、Facebook・X投稿
- ・ESDプロジェクト普及・促進事業⇒ESD・SDGs普及啓発事業に対する支援



年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
相談件数 (件)	125	243	298	242	212	302	420	311	263	200	190
相談人数 (人)	245	446	566	586	547	778	931	637	366	330	326

【市民協働推進事業】



【市民協働推進事業】

岡山市における社会課題の解決を**市民活動団体と行政の協働の手法**によって進める制度。協働によってより効果的に課題解決がすすむ事業を公募し、実施するもの。事業終了後、**岡山市の施策または市民活動団体の事業として継続**することを目指す。

市民協働推進事業の実績

年度	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	合計
実施事業	1 0	7	7	8	6	6	5	4	2	2	3	6 0
新規事業	1 0	3	6	5	4	4	2	2	0	2	1	3 9
一般施策化	3	1	5	3	3	3	1	2	－	1	－	2 2
自主事業	8	2	1	0	1	1	1	－	－	1	－	1 5
その他	0	0	0	2	0	0	0	－	－	－	－	2

特徴

- ・最長２年間で事業を計画することで、じっくり取り組むことができる
- ・予算は年間最大２００万円（当課の協働事業に対する年間予算は、１，０００万円）
- ・ＥＳＤ・市民協働推進センターが事業計画から実行まで支援

事業効果の例

- ・慢性疾病を抱える子どもの自立を目指す学習・復学支援および交流を支援する場「ポケットスペース」
実施：健康づくり課・NPO法人ポケットサポートにより、H28・29年度に協働事業実施
結果：小児慢性特定疾患児童等自立支援事業としてH30年度より一般施策化
- ・保護犬の人馴れ訓練プロジェクト
実施：保健所衛生課・特定非営利活動法人烏城犬猫動物育英会により、R3・4年度に協働事業実施
結果：人馴れ訓練事業として令和５年度より一般施策化

おかやま協働のまちづくり賞

協働による地域の社会課題解決の取組のうち、優れた取組を表彰し、活動を支援、広げていく機会とする。

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回
開催年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
募集テーマ	「笑顔」と「場づくり」	楽しんで年を重ねられる社会のために	やりがいと豊かな暮らし (SDGs8,11)	すべての人に健康と優しさを (SDGs3)	地域と食と未来 (SDGs12)	「ごみ」を減らし、「資源」で生かす (SDGs12)	「伝統・文化で育む、コミュニティと郷土愛～コロナ禍でも取り組みを止めない～」 (SDGs11)	「災害に強いまちづくり～誰も取り残されないやさしい地域を目指して～」 (SDGs10,11)	外国人と共につくる、暮らしやすい地域 (SDGs10)
応募取組	20取組	13取組	9取組	9取組	14取組	8取組	9取組	10取組	9取組
ネット投票	688人投票 (1376票)	375人投票 (750票)	254人投票 (508票)	210人投票 (420票)	238人投票 (476票)	116人投票 (232票)	175人投票 (350票)	219人投票 (438票)	142人投票 (284票)
審査結果	大賞1、入賞4	大賞1、入賞4、奨励賞8	大賞1、入賞4、奨励賞4	大賞1、入賞4、奨励賞5	大賞1、入賞4、奨励賞9	大賞1、入賞4、奨励賞3	大賞1、入賞4、奨励賞1	大賞1、入賞4、奨励賞1	大賞1、入賞4、奨励賞1
大賞取組	病気の子どもたちが安心できる居場所づくり	会陽の里安全パトロール隊	西日本豪雨災害支援ボランティア「自由あそびのひろば」	なかまち一ず	「産地牟佐」にこだわった地域の活性化	地域循環環境保全型事業「瀬戸内かきがらアグリ」	引き継げ!繋がれ!獅子舞、棒遣い等郷土芸能伝承保存活動	誰もが安心して住み続けることができるまちづくり	多文化交流フードイベントThe World Kitchen～多様性の輪を岡山に～

- 毎年、募集テーマを変えて取組を募集。
- 第3回からSDGsの視点をテーマに導入
- 市民協働フォーラムで表彰・紹介し、取組をPR
- 市役所・岡山駅南地下広場でPR





団体情報を発信

ボランティア団体や
NPO法人などをお探しの方

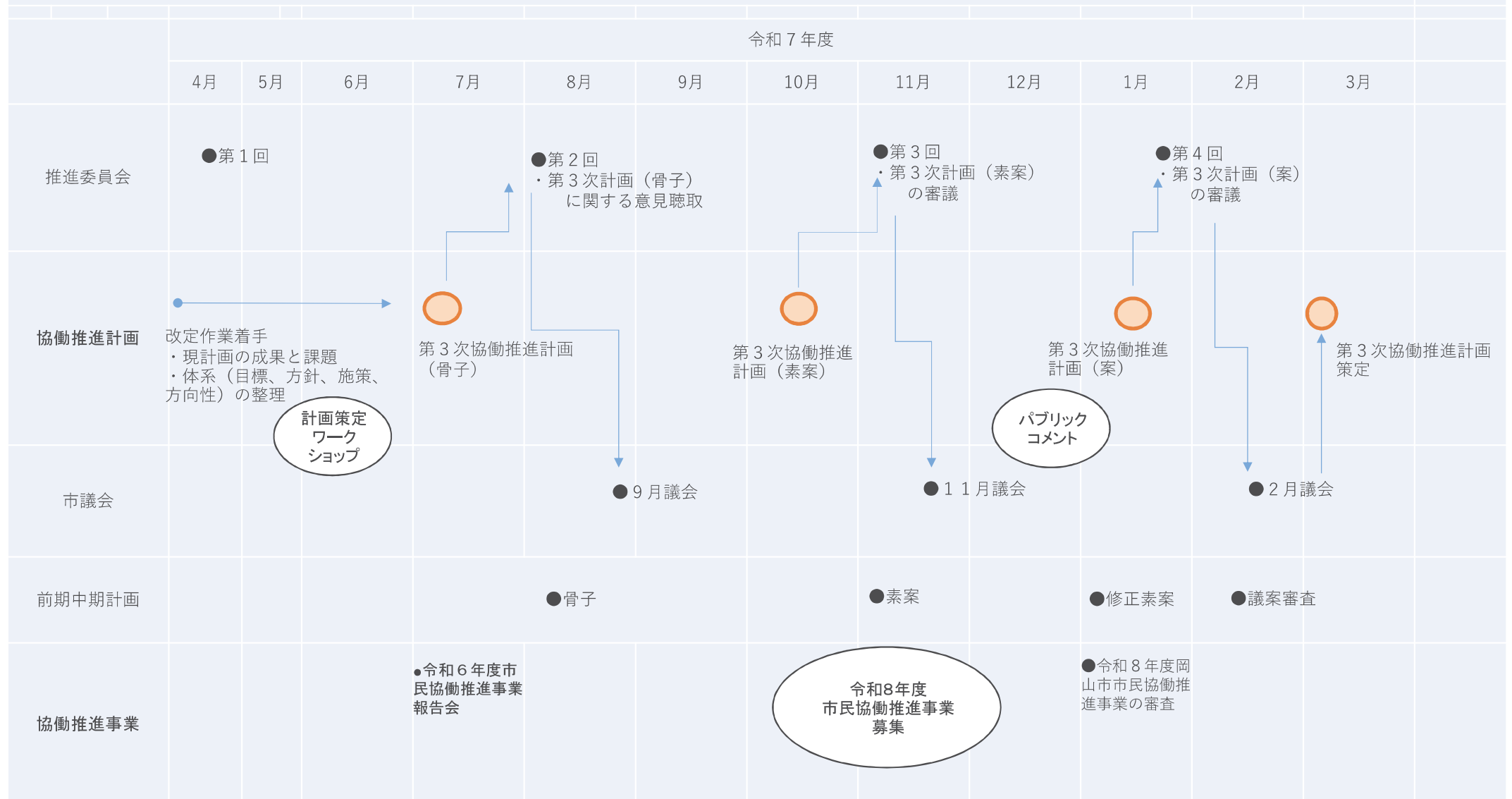
 [団体検索サイト](#) >

イベントやボランティア募集の投稿、
団体情報を掲載したい方

 [サイトへの情報掲載](#) >



次期岡山市協働推進計画 策定スケジュール（案）



次期岡山市協働推進計画の概要

【次期岡山市協働推進計画策定に向けたワークショップでの意見】

- 10グループに分かれて、現計画の評価と新たな計画に向けたワークショップを実施
- 数字には表れにくい定性的な評価と、新たな計画の優先順位を確認

現計画の基本方針ごとに、5年間で生活の変化やエピソードでの評価。

「5年間でよくなった」という評価が、(1)～(3)のすべての項目で一番多かった。

(1)(2)については、「残したい」が「変えたい」を10%程度上回っているが、(3)は「変えたい」が「残したい」を39%上回っている。

(単位：コメント件数)

基本方針		5年間で よくなった	残したい	5年間で 悪くなった	残したい	どちらとも いえない	残したい	残したい
			変えたい		変えたい		変えたい	変えたい
			どちらでもない		どちらでもない		どちらでもない	どちらでもない
(1)	協働の主体となる 新たな担い手を 育てるとともに、 その活動を支援します	62 (68%)	39	24 (26%)	8	5 (5%)	1	48(53%)
			21		14		3	38(42%)
			2		2		1	5(5%)
(2)	活動団体の 取組を活性化させ、 多様な主体の つながりを創出します	31 (54%)	22	17 (30%)	5	9 (16%)	2	29(51%)
			7		10		4	21(37%)
			2		2		3	7(12%)
(3)	協働の取組を 広く情報発信し、 市民活動が 行いやすい 環境をつくります	29 (51%)	10	26 (46%)	6	2 (3%)	0	16(28%)
			19		18		1	38(67%)
			0		2		1	3(5%)
合 計 (割 合)		122 (59%)		67 (33%)		16 (8%)		—

次期岡山市協働推進計画の策定について

8. 次期計画策定の概要

【背景と現状】

- 新型コロナウイルスの感染拡大時には、地域活動の多くが中止もしくは延期されるなど活動が停滞した。
- 令和5年度市民意識調査の結果によると、地域活動の参加割合はやや回復したものの43.3%に留まった。
- また、高年齢者雇用安定法の改正や雇用慣行の変化により、高齢者の就業者数は増加傾向にある。
- 少子高齢化で地域活動の担い手が減少し、既存の担い手への負担が集中しているため、軽減策の検討が必要となっている。

【次期計画策定に向けたワークショップ参加者の意見】（R7.5.26実施）

- **現状と課題** … 定年延長・再雇用による高齢者の就労人口が増加。担い手不足
- **必要な対策** … 効果的・効率的な協働の推進。若者・企業の地域貢献

【第2次協働推進計画の課題】

- **地域活動への参加促進に向けた担い手対策** … 若者や企業等が地域活動へ参加しやすい環境づくりを進める必要がある。
- **協働の場づくり・関係づくりの継続** … 住民・NPO・企業・行政等が協働で地域課題解決を図る必要がある。
- **情報発信の充実** … 協働した取り組みについて市民の興味や関心を引くコンテンツやサービスの充実を図る必要がある。

【計画期間】

- 次期総合計画中期計画に合わせて、5年間（令和8年度から令和12年度）とする。
- ただし、社会情勢や進捗状況などを踏まえ、必要に応じて協働推進委員会に諮り、内容の見直しを行う。

【根拠】岡山市協働のまちづくり条例

第14条 市は、多様な主体による協働を推進するために、推進計画を策定するものとする。

次期岡山市協働推進計画の策定について

【計画の方向性と目的】

若者や企業等の地域活動への参加を促し、新たな担い手の育成・確保を図る。また、住民・NPO・企業・行政等、多様な主体がそれぞれの強みを活かして協働することで、持続可能な地域づくりを推進することを目的とする。

【策定の考え方】

第2次岡山市協働推進計画で順調に進んでいる取組みは継続しつつ、背景や現状を踏まえ改善が必要な事項については強化を図る。その上で、多様な主体の協働により、岡山市の協働によるまちづくりを推進していく。

【特に力を入れる取組案】

新しい担い手の発掘・育成の継続的アプローチ

- **【新規】**ワークショップや講座を通じて、特定地域の住民や企業が多世代で交流できる場を創出し、当該地域の課題解決に向けた取組みへの参加を促進する。
- **【新規】**若者や地域内企業が地域づくりに当事者として関与し、意義を実感できるよう、参加のしやすさや成果の見える化等、主体的な関与を促す仕組みづくりを進める。

コーディネート力の強化

- 地域の課題解決には、多様な主体のつながりの場の創出が必要。コーディネーターは、異なる主体の主張や意見を調整し、実効性を高めるために、**コーディネート力の強化**を図る。

情報発信の充実

- 市民の興味や関心を引くコンテンツを増やし**新たなSNSを活用**することで、サービスの最適化に取り組む。